

○総合コスト縮減率の内訳

１）総合コスト縮減率の推移

・平成 15 年度～平成 19 年度（基準年：平成 14 年度）

		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
総合コスト縮減率		5.5%	6.9%	9.6%	11.5%	14.0%
(参考)	関連施策にかかる 物価変動分を除く	5.3%	7.8%	10.1%	12.3%	15.7%
	物価等の変動含み	6.7%	7.9%	10.1%	10.7%	12.3%

注）縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

２）平成 19 年度における総合コスト縮減率の内訳

H19 総合コスト縮減率	従来の工 事コスト の縮減	規格の見直し による工事コ ストの縮減	事業便益 の早期発現	将来の維持管 理費の縮減	合計 (間接1を除く)	間接的な 効果 (間接1)	合計 (物価等の変動除き)	合計 (物価等の変動含み)
政府全体	12.4%	1.8%	0.5%	1.0%	15.7%	-1.7%	14.0%	12.3%

注）縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。
四捨五入の関係で数値が合わないことがある

参考 平成 18 年度における総合コスト縮減率

H18 総合コスト縮減率	従来の工 事コスト の縮減	規格の見直し による工事コ ストの縮減	事業便益 の早期発現	将来の維持管 理費の縮減	合計 (間接1を除く)	間接的な 効果 (間接1)	合計 (物価等の変動除き)	合計 (物価等の変動含み)
政府全体	9.5%	1.5%	0.5%	0.7%	12.3%	-0.8%	11.5%	10.7%

注）縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。
四捨五入の関係で数値が合わないことがある

平成19年度 総合コスト縮減効果実績（府省庁、全公団等）

【平成19年度の総合コスト縮減率】

府省庁、全公団等合計の縮減率	15.7%
間接1	-1.7%
計	14.0%

○全府省庁、全公団等合計の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率（間接1除く）（金額単位：百万円）

項 目	1. 工事コスト の縮減※1	2. 事業便益 の早期発現	3. 将来の維持 管理費の縮減	合 計	発注工事費
全府省庁合計	444,608	19,021	38,443	502,071	2,793,115
	縮減率 13.6%	0.6%	1.2%	15.3%	
全公団等合計	271,436	6,513	12,116	290,064	1,477,272
	縮減率 15.4%	0.4%	0.7%	16.5%	
全府省庁、全公団等合計	716,043	25,534	50,558	792,135	4,270,386
	縮減率 14.2%	0.5%	1.0%	15.7%	

※1 表中「1. 工事コストの縮減」＝従来の「工事コストの低減」＋「規格の見直しによる工事コストの縮減」

※2 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

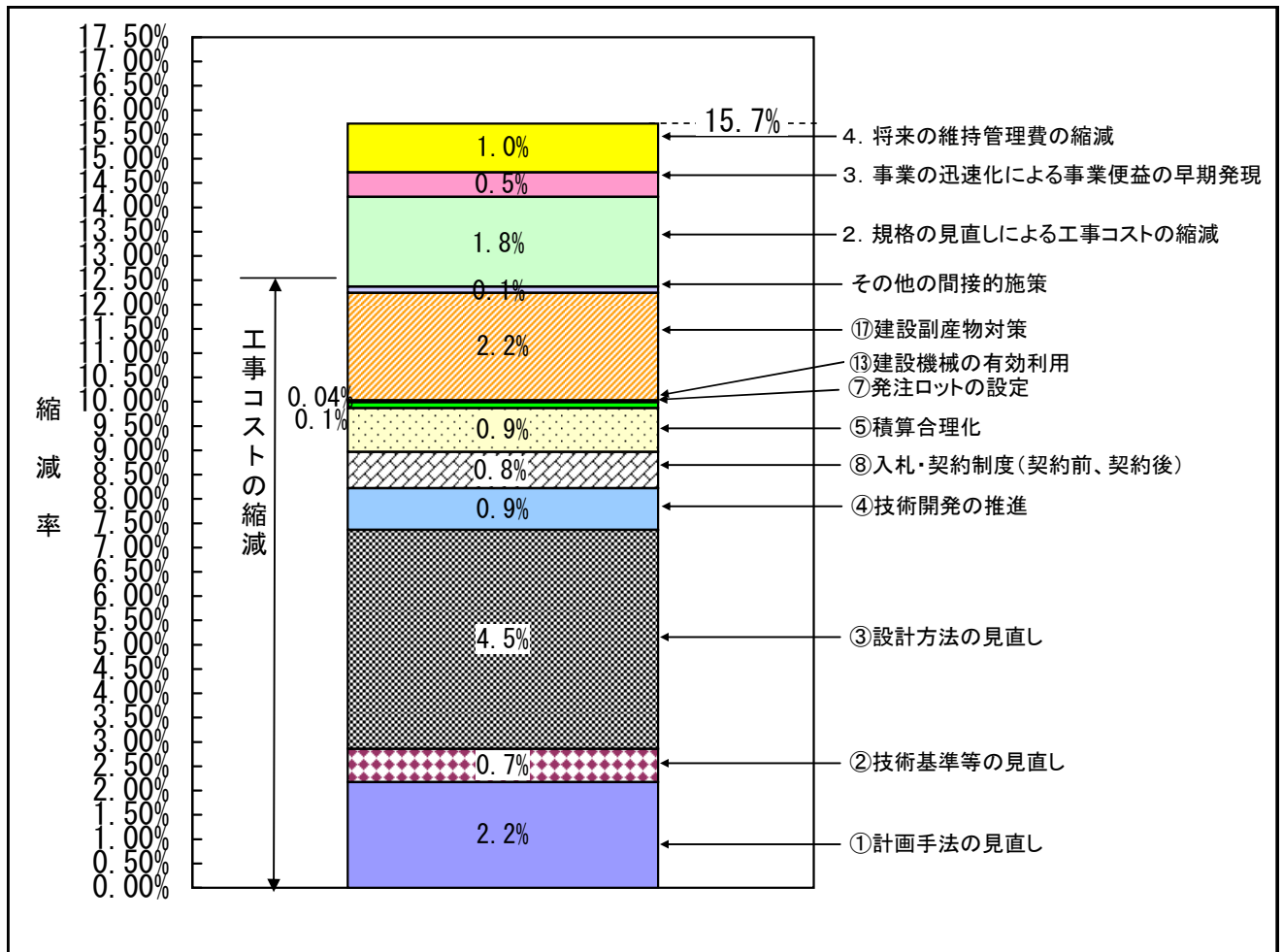
○府省庁、全公団等別の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率（間接1除く）（金額単位：百万円）

府省庁、機関名	総合コスト縮減額				19年度 発注工事費	総合コスト 縮減率
	1. 工事コスト の縮減※1	2. 事業便益 の早期発現	3. 将来の維持 管理費の縮減	計		
内 閣 府	3,590	0	155	3,745	56,336	6.2%
警 察 庁	2	0	27	29	1,270	2.2%
総 務 省	0	0	0	0	0	—
法 務 省	1,286	0	0	1,286	39,107	3.2%
外 務 省	1,016	0	0	1,016	3,999	20.3%
財 務 省	9,580	0	0	9,580	52,002	15.6%
文部科学省	18	0	0	18	89	16.5%
厚生労働省	332	0	0	332	8,761	3.7%
農林水産省	40,326	209	7,391	47,926	253,998	15.9%
経済産業省	0	0	0	0	0	—
国土交通省	357,364	18,812	26,512	402,688	2,187,843	15.7%
環 境 省	125	0	77	202	3,100	6.1%
防 衛 省	30,969	0	4,281	35,250	186,609	15.9%
合 計	444,608	19,021	38,443	502,071	2,793,115	15.3%
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	—
宇宙航空研究開発機構	726	0	0	726	5,000	12.7%
日本原子力研究開発機構	1,444	0	0	1,444	6,751	17.6%
理化学研究所	3,449	0	0	3,449	14,987	18.7%
海洋開発研究機構	0	0	48	48	145	24.9%
国立大学法人等	28,614	0	1,904	30,518	172,808	15.0%
労働者健康福祉機構	123	0	0	123	5,942	2.0%
国立病院機構	24,321	0	0	24,321	74,789	24.5%
緑資源機構	7,614	0	100	7,714	40,191	16.1%
中小企業基盤整備機構	39	0	0	39	1,358	2.8%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	21,093	0	2,349	23,442	125,612	15.7%
東京地下鉄株式会社	34	0	0	34	678	4.8%
成田国際空港株式会社	16,016	0	46	16,062	54,219	22.9%
関西国際空港株式会社	612	0	0	612	4,552	11.9%
関西国際空港用地造成株式会社	583	0	0	583	13,494	4.1%
中部国際空港株式会社	179	0	0	179	4,533	3.8%
東・中・西日本高速道路株式会社	71,694	0	0	71,694	403,560	15.1%
首都高速道路株式会社	9,705	0	0	9,705	54,154	15.2%
阪神高速道路株式会社	2,757	0	0	2,757	14,253	16.2%
本州四国連絡高速道路株式会社	575	0	0	575	3,332	14.7%
水資源機構	8,424	0	1,689	10,112	49,561	16.9%
都市再生機構	46,423	5,993	3,294	55,710	265,615	17.7%
日本下水道事業団	27,011	520	2,686	30,217	161,738	15.8%
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	—
合 計	271,436	6,513	12,116	290,064	1,477,272	16.5%
総 計	716,043	25,534	50,558	792,135	4,270,386	15.7%

※1 表中「1. 工事コストの縮減」＝従来の「工事コストの低減」＋「規格の見直しによる工事コストの縮減」

総合コスト縮減率の施策別内訳

全府省庁、全公団等



施 策 項 目			縮減率
従来の工事コストの縮減による効果の縮減率			
1. 工事コストの低減			
直接的施策の効果算定	直接1	①計画手法の見直し	2.2%
		②技術基準等の見直し	0.7%
		③設計手法の見直し	4.5%
		④技術開発	0.9%
		⑧入札・契約制度(契約前,契約後)	0.8%
	直接2	⑤積算合理化	0.9%
		⑦発注ロットの設定	0.1%
	間接的施策の効果算定		
	⑬建設機械の有効利用		0.04%
	⑰建設副産物対策		2.2%
その他の間接的施策 ※1		0.1%	
総合コスト縮減額として新たに計測する効果の縮減率			
2. 規格の見直しによる工事コストの縮減			1.8%
3. 事業の迅速化による事業便益の早期発現			0.5%
4. 将来の維持管理費の縮減			1.0%
5. 間接1			-1.7%
合 計			14.0%

※1 その他の間接的施策による縮減率
 ⑩資材の生産・流通の合理化・効率化
 ⑪資材調達のための諸環境の整備
 ⑮交通安全対策
 ⑱埋蔵文化財調査